

平成22年度 普通会計財務書類(簡易版)

(1) 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、市が保有する資産、負債、純資産の状況を総合的に表示したものです。借方(左側)と貸方(右側)で構成されています。借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産=負債+純資産」となっています。

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1.公共資産		1.固定負債	
・有形固定資産	69,149	・地方債	15,259
・売却可能資産	39	・長期未払金	
		・退職手当引当金	4,282
		・損失補償引当金	
2.投資等		2.流動負債	
・投資及び出資金	537	・翌年度償還予定地方債	2,100
・貸付金	0	・短期借入金	
・基金等	1,304	・未払金	
・長期延滞債権	527	・翌年度支払予定退職手当	286
・回収不能見込額	142	・賞与引当金	207
3.流動資産		負債合計	22,134
・現金預金	3,633		
		純資産の部	
(歳計現金)	(890)	純資産合計	53,037
・未収金	167		
・回収不能見込額	43		
資産合計	75,171	負債・純資産合計	75,171

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させた計算書です。

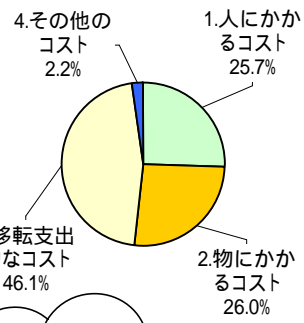
(単位:百万円)

1.経常的収支の部	3,762
人件費・物件費・社会保障給付・補助金等・支払利息などの支出	13,086
地方税・地方交付税・国県等補助金等・地方債発行額などの収入	16,848
2.公共資産整備収支の部	581
公共資産整備などにかかる支出	1,303
国県補助金・地方債発行額・基金取崩額などの収入	722
3.投資・財務的収支の部	2,780
地方債償還・他会計への繰入金・基金積立金などの支出	2,790
公共資産等売却収入・貸付金回収額・地方債発行額などの収入	10
当年度歳計現金増減額	401
期首歳計現金残高	489
期末歳計現金残高	890

平成22年度末の資産総額は751億7千1百万円、負債総額は221億3千4百万円、純資産総額は530億3千7百万円となっています。

また、資産全体に対する負債の割合は、29.4%となっています。

性質別経常行政コスト



(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市の1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)を対比させた書類です。

(単位:百万円)

【経常行政コスト】	
1.一人にかかるコスト	3,838
(1)人件費	3,307
(2)退職手当引当金繰入等	324
(3)賞与引当金繰入額	207
2.物にかかるコスト	3,882
(1)物件費	2,463
(2)維持補修費	32
(3)減価償却費	1,387
3.移転支的コスト	6,901
(1)社会保障給付	3,880
(2)補助金等	1,047
(3)他会計への支出	1,685
(4)その他	289
4.その他のコスト	331
(1)支払利息	291
(2)回収不能見込額計上額	40
(3)その他行政コスト	
経常行政コスト(A)	14,952
【経常収益】	
1.使用料手数料	251
2.分担金・負担金・寄附金	198
経常収益合計(B)	449
純経常行政コスト(A)-(B)	14,503

純資産変動計算書における純経常行政コストは「行政コスト計算書の純経常行政コスト」と、期末純資産残高は「貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。

平成22年度末の純資産残高は、12億9千8百万円増加し、530億3千7百万円です。

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

(単位:百万円)

期首純資産残高	51,739
純経常行政コスト	14,503
一般財源	
地方税	7,661
地方交付税	2,676
その他行政コスト充当財源	1,112
補助金等受入	4,349
臨時損益	4
科目振替	
資産評価替による変動額	1
無償受贈資産受入	
その他	
期末純資産残高	53,037

経常的収支額が37億6千2百万円のプラスである一方、公共資産整備収支額と投資・財務的収支額の合計が33億6千1百万円のマイナスとなっています。マイナス分を補てんした結果、当年度の資金増減は、4億1百万円のプラスとなりました。期首歳計現金残高とあわせた平成22年度期末歳計現金残高は、8億9千万円となりました。